

糸田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 10,111	千円 3,836,203	千円 332,556	千円 933,857	% 24.3	% 25.3

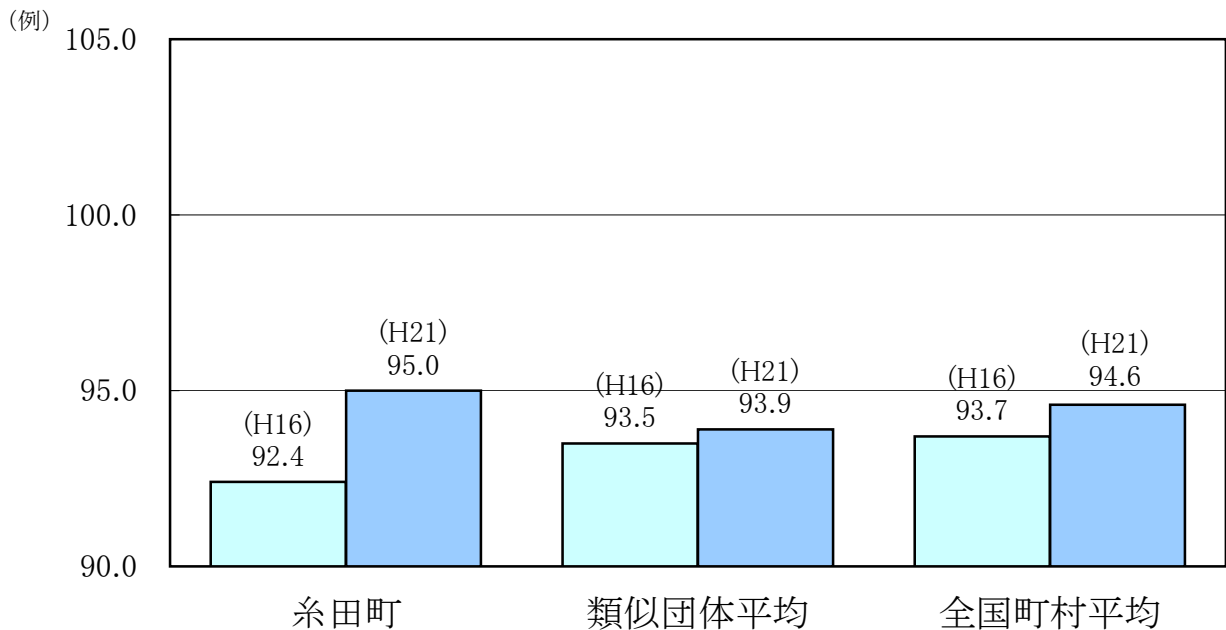
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 103	千円 408,826	千円 34,476	千円 168,662	千円 611,964	千円 5,941	千円 5,897

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	44.3 歳	327,316 円	378,117 円	350,565 円
福岡県	43.7 歳	353,078 円	441,333 円	391,930 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,700 円
類似団体	43.0 歳	319,315 円	366,790 円	346,969 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	人数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	45.2 歳	8 人	266,525 円	294,513 円	281,939 円
福岡県	51.2 歳	969 人	349,236 円	399,555 円	380,194 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	49.8 歳	10 人	279,261 円	299,333 円	290,430 円
民間	—	—	—	—	—

(注) 技能労務職における民間データは、地元における同職種の基礎となるデータがないため、公表できません。

③税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	41.8 歳	303,120 円	338,327 円	323,182 円
福岡県	—	—	—	—
国	42.6 歳	378,895 円	—	447,298 円
類似団体	41.5 歳	309,101 円	371,589 円	335,843 円

④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	48.3 歳	348,965 円	366,994 円	359,200 円
福岡県	—	—	—	—
国	39.6 歳	316,871 円	—	360,094 円
類似団体	42.2 歳	302,058 円	321,062 円	310,922 円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	38.8 歳	286,733 円	290,267 円	290,267 円
福岡県	—	—	—	—
国	37.6 歳	280,303 円	—	318,665 円
類似団体	41.0 歳	293,360 円	332,082 円	302,663 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分		糸田町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	Ⅱ種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	133,100 円	—
	中学卒	129,200 円	121,600 円	—
税務職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
福祉職	短大卒	152,800 円	—	—
看護・保健職	大学卒	201,100 円	—	—
	短大3卒	188,900 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

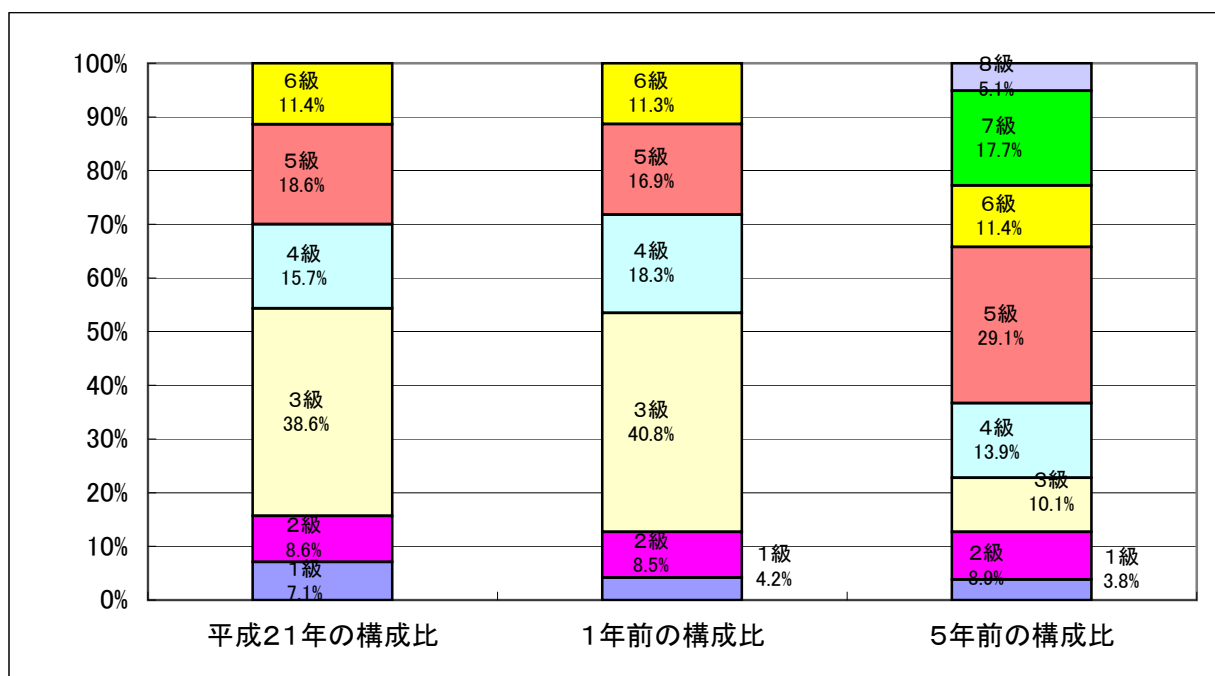
区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	287,967 円	316,100 円	354,250 円
	高校卒	243,400 円	250,933 円	324,100 円
技能労務職	高校卒	201,400 円	該当者なし	該当者なし
	中学卒	202,400 円	該当者なし	該当者なし
税務職	大学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高校卒	該当者なし	243,400 円	該当者なし
福祉職	短大卒	該当者なし	304,700 円	312,371 円
看護・保健職	大学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	短大3卒	該当者なし	284,300 円	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職で定型的業務を行う職務	5 人	7.1 %
2 級	主事の職で特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	6 人	8.6 %
3 級	主査の職務	27 人	38.6 %
4 級	係長の職務	11 人	15.7 %
5 級	課長補佐の職務	13 人	18.6 %
6 級	課長の職務	8 人	11.4 %

- (注) 1 糸田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施しました。
- 昇給への勤務成績の反映状況
新たな人事評価制度は検討中のため未実施ですが、従前の勤務評価により、昇給区分を5段階に分け格付(8号～0号)しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

糸 田 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,589 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1841 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務実績による成績率の反映を行っていないため、全職員一律支給です。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

糸 田 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	16,132 千円	24,665 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当なし	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	処理作業に従事	日額300円
行旅病人及び行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	行旅病人の救護業務・行旅死亡人のし体処理業務	救護1件300円・し体処理業務1件2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	9,114 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	100 千円
支給実績(19年度決算)	11,554 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	127 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・配偶者以外6,500円・(配偶者なし)1人目11,000円・特定期間の加算5,000円	同		11,521 千円	192,012 円
住居手当	自宅(その所有に係る住宅のうち当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主)2,500円 借家・借間(自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		4,747 千円	175,822 円
通勤手当	交通機関等の利用者(通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること)運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等の使用者(通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること)~5km2,000円・5km~10km4,100円・10km~15km6,500円・15km~20km8,900円・20km~25km11,300円・25km~30km13,700円・30km~35km16,100円・35km~40km18,500円・40km~45km20,900円・45km~50km21,800円・50km~55km22,700円・50km~55km23,600円・60km~24,500円	同		2,004 千円	54,149 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
管理職手当	課長・室長・局長・事務長 給料の100分の8 病院長 給料の100分の16 副院長 100分の12 薬局長・総看護師長・副総看護師長・総技師長 100分の8 看護師長 100分の6	異		3,383 千円	422,832 円
宿日直手当	行政職給料表適用者1回4,200円	同		985 千円	17,588 円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	635,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 896,000 円/ 480,000 円	
	副市町村長	535,000 円 (円)	689,000 円/ 467,200 円	
	収入役	— 円	517,500 円/ 511,200 円	
報 酬	議 長	273,000 円 (円)	408,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	238,000 円 (円)	340,000 円/ 176,000 円	
	議 員	221,000 円 (円)	320,000 円/ 155,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(20年度支給割合) 3.0 月分 加算措置 15%		
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 3.0 月分 加算措置 15%		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式) 635,000円×在職年数×510/100	(1期の手当額) 12,954,000 円	(支給時期) 任期終了毎
	副市町村長 収入役	535,000円×在職年数×300/100 —	6,420,000 円	任期終了毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

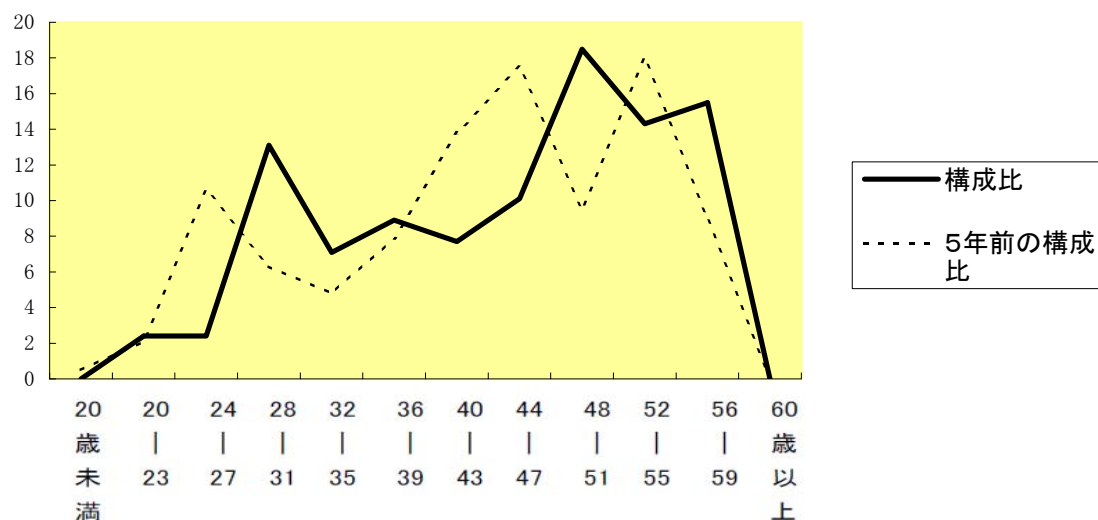
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	△ 1	育児休業者を総務課付にしたことによる減
		総務	20	20		
		税務	8	7		
		労働	3	3		
		農林水産	6	6		
		商工	1	1		
		土木	8	8		
		民生	37	36		
		衛生	7	8		
	計	93	92	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.99 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.13 人)	
	教育部門	12	11	△ 1	退職者不補充による減	
	消防部門	0	0			
	小 計	105	103	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 102.18 人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	病院	57	55	△ 2	経営効率改善による減、退職者不補充による減	
	水道	6	5	△ 1		
	その他	5	5			
	小 計	68	65	△ 3		
合 計		173 [218]	168 [218]	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 166.16 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	4人	22人	12人	15人	13人	17人	31人	24人	26人	0人	168人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 114	人 103	人 11	% 9.6

(参考) 平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	9.6%の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要 (全職員)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	101	99	96	93	92	—	92
	増減		△2	△3	△3	△1	△9 (100%)	△9
教 育	職員数	13	12	12	12	11	—	11
	増減		△1	0	0	△1	△2 (100%)	△2
消 防	職員数	0	0	0	0	0	—	0
	増減		0	0	0	0	0 (0%)	0
公 営 企 業 等 会 計	職員数	69	69	69	68	65	—	61
	増減		0	0	△1	△3	△4 (50.0%)	△8
計	職員数	183	180	177	173	168	—	164
	増減		△3	△3	△4	△5	△15 (78.9%)	△19

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 191,207	千円 6,657	千円 35,132	% 18.4	% 18.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 6	千円 23,409	千円 1,822	千円 9,901	千円 35,132	千円 5,855

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸 田 町	46.9 歳	340,820 円	487,944 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 基本給は、給料と扶養手当を合算した額です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

糸田町(水道事業)		糸田町(一般行政職)・団体平均	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,650 千円		1人当たり平均支給額(20年度)【一般行政職】 1,656 千円	
		1人当たり平均支給額(20年度)【団体平均】 1,768 千円	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)【一般行政職】	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況)【一般行政職】 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

糸田町(水道事業)			糸田町(一般行政職)・団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 該当なし 千円 26,936 千円			1人当たり平均支給額 16,132 千円 24,665 千円		
			【一般行政職】		
			【団体平均】		
			1人当たり平均支給額 該当なし 千円 15,530 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	%	人	%

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
該当なし			

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	214 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	54 千円
支給実績(19年度決算)	224 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	45 千円

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・配偶者以外6,500円・(配偶者なし)1人目11,000円・特定期間の加算5,000円	同		1,092 千円	273,000 円
住居手当	自宅(その所有に係る住宅のうち当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主)2,500円 借家・借間(自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		100 千円	49,800 円
通勤手当	交通機関等の利用者(通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること)運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等の使用者(通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること)～5km2,000円・5km～10km4,100円・10km～15km6,500円・15km～20km8,900円・20km～25km11,300円・25km～30km13,700円・30km～35km16,100円・35km～40km18,500円・40km～45km20,900円・45km～50km21,800円・50km～55km22,700円・50km～55km23,600円・60km～24,500円	同		0 千円	0 円
管理職手当	課長・室長・局長・事務長 給料の100分の8 病院長 給料の100分の16 副院長 100分の12 薬局長・総看護師長・副総看護師長・総技師長 100分の8 看護師長 100分の6	同	国は定額制を導入しているが、本町では定額制を導入している	435 千円	435,072 円
宿日直手当	行政職給料表適用者1回4,200円	同		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 6	人 6	人 0	% 0.0

(参考) 平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	0.0%

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)②を参照

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 831,078	千円 △ 45,699	千円 383,049	% 46.1	% 47.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 56	千円 208,291	千円 97,631	千円 77,127	千円 383,049	千円 6,840

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,929

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

医 師	平均年齢	基本給	平均月収額
糸 田 町	48.0 歳	536,667 円	1,449,313 円
団 体 平 均	43.5 歳	565,569 円	1,333,377 円

看護師・准看護師	平均年齢	基本給	平均月収額
糸 田 町	44.6 歳	301,830 円	442,392 円
団 体 平 均	37.7 歳	289,483 円	467,079 円

事務職	平均年齢	基本給	平均月収額
糸 田 町	42.3 歳	328,067 円	469,934 円
団 体 平 均	44.1 歳	349,239 円	541,753 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 基本給は、給料と扶養手当を合算した額です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

糸田町(病院事業)	糸田町(一般行政職)・団体平均
1人当たり平均支給額(20年度) 1,471 千円	1人当たり平均支給額(20年度)【一般行政職】 1,656 千円
	1人当たり平均支給額(20年度)【団体平均】 1,538 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合)【一般行政職】 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況)【一般行政職】 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

糸田町(病院事業)			糸田町(一般行政職)・団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	2,938 千円	5,518 千円	1人当たり平均支給額	16,132 千円	24,665 千円
			【一般行政職】		
			【団体平均】		
			1人当たり平均支給額	該当なし 千円	6,348 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	%	人	%

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		27,122 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		602,721 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		82.0 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	処理作業に従事	日額300円
医療業務等に従事する職員の特殊勤務手当(医師研修手当)	医師	医師研修に従事	本俸の30%+200,000円
医療業務等に従事する職員の特殊勤務手当(放射線取扱手当)	医師・放射線技師・放射線助手	放射線取扱に従事	医師1日230円・放射線技師月額2,000円・放射線助手月額1,000円
医療業務等に従事する職員の特殊勤務手当(夜間看護手当)	看護師	夜間看護に従事	1回2,000円
行旅病人及び行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	行旅病人の救護業務・行旅死亡人のし体処理業務	救護1件300円・し体処理業務1件2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	5,441 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	113 千円
支給実績(19年度決算)	6,240 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	133 千円

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・配偶者以外6,500円・(配偶者なし)1人目11,000円・特定期間の加算5,000円	同		5,771 千円	250,929 円
住居手当	自宅(その所有に係る住宅のうち当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主)2,500円 借家・借間(自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	同		3,789 千円	236,784 円
通勤手当	交通機関等の利用者(通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること)運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等の使用者(通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること)～5km2,000円・5km～10km4,100円・10km～15km6,500円・15km～20km8,900円・20km～25km11,300円・25km～30km13,700円・30km～35km16,100円・35km～40km18,500円・40km～45km20,900円・45km～50km21,800円・50km～55km22,700円・50km～55km23,600円・60km～24,500円	同		2,422 千円	67,283 円
管理職手当	課長・室長・局長・事務長 給料の100分の8 病院長 給料の100分の16 副院長 100分の12 薬局長・総看護師長・副総看護師長・総技師長 100分の8 看護師長 100分の6	同		4,925 千円	492,519 円
宿日直手当	医師:半日直1回10,000円、日直1回20,000円、医師以外:半日直1回2,100円、日直1回4,200円	同		4,823 千円	241,150 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
58	50	8	13.8

(参考) 平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	13.8%の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照